



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,440	1.0	200	△5.6	202	△15.2	86	△37.4
2023年3月期第3四半期	4,398	△6.0	212	△10.7	239	△13.8	138	△16.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 124百万円 (5.9%) 2023年3月期第3四半期 117百万円 (△25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	6.64	—
2023年3月期第3四半期	10.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,640	2,870	61.8
2023年3月期	4,539	2,863	63.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,870百万円 2023年3月期 2,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.50	—	4.50	13.00
2024年3月期	—	4.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	0.8	300	△5.5	300	△14.0	210	—	16.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	13,520,000株	2023年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	440,991株	2023年3月期	440,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	13,079,009株	2023年3月期3Q	13,079,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍の収束傾向とともにインバウンド需要の本格的回復や企業のデジタル化・脱炭素化への設備投資の盛り上がり、日本銀行の金利政策修正に向けて市場の期待が高まる一方、ウクライナ情勢をはじめとする国際情勢の不安定化に起因するグローバルサプライチェーンの見直し、資源価格の高騰と物価上昇が続いており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界においては、人手不足解消のための店舗業務の省力化・省人化や、コロナ禍において変化した消費者の購買行動に対応するためのDX（デジタルトランスフォーメーション）が進展する一方、光熱費や物流費などが高騰し、小売価格や全般的なコスト見直しの傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、急速に変容する社会に対応した販売促進支援サービスの開発と営業展開を継続して進めております。流通小売業界のデジタルシフトに対応すべく、オールメディアプロモーション支援に注力しており、店舗DXの取組として推進する電子棚札については、実証実験を経て実店舗に順次導入いただくなど、一定の成果がありました。

当社グループでは、引き続きスピード感を持ち、具体的なソリューションを提供していくことで、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,440,210千円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は200,676千円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益は202,601千円（前年同四半期比15.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86,838千円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

なお、当社グループの事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ101,594千円増加し、4,640,850千円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が151,678千円増加した一方、電子記録債権が46,377千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ95,005千円増加し、1,770,790千円となりました。これは主に電子記録債務が117,121千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ6,589千円増加し、2,870,060千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い86,838千円増加した一方、配当金の支払いにより117,711千円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が37,462千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月1日に発生しました能登半島地震により被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復旧復興をお祈り申し上げます。

今回の地震による当社グループへの業績に影響を及ぼす被害等は発生しておりません。

2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,432,506	2,387,387
受取手形、売掛金及び契約資産	789,574	941,252
電子記録債権	46,985	607
仕掛品	44,948	51,747
原材料	5,374	5,464
その他	39,935	43,874
流動資産合計	3,359,324	3,430,333
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179,404	171,049
構築物（純額）	15,111	13,470
工具、器具及び備品（純額）	32,075	67,710
リース資産（純額）	—	10,681
土地	245,938	245,938
有形固定資産合計	472,530	508,849
無形固定資産		
ソフトウェア	67,605	55,229
その他	94	82
無形固定資産合計	67,699	55,312
投資その他の資産		
投資有価証券	460,647	503,707
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	33,784	34,603
繰延税金資産	55,915	8,688
その他	55,593	65,593
投資その他の資産合計	639,702	646,355
固定資産合計	1,179,931	1,210,517
資産合計	4,539,256	4,640,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	358,427	475,549
買掛金	415,120	466,353
短期借入金	370,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	38,148	42,894
未払金	58,670	60,451
未払費用	44,814	54,786
未払法人税等	108,294	35,824
賞与引当金	36,000	—
その他	114,994	129,513
流動負債合計	1,544,469	1,635,373
固定負債		
長期借入金	122,860	117,823
その他	8,456	17,594
固定負債合計	131,316	135,417
負債合計	1,675,785	1,770,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	2,086,302	2,055,430
自己株式	△200,086	△200,086
株主資本合計	2,863,576	2,832,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105	37,356
その他の包括利益累計額合計	△105	37,356
純資産合計	2,863,470	2,870,060
負債純資産合計	4,539,256	4,640,850

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,398,412	4,440,210
売上原価	3,394,886	3,473,516
売上総利益	1,003,525	966,693
販売費及び一般管理費	790,847	766,017
営業利益	212,678	200,676
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	5,223	5,365
投資事業組合運用益	9,477	—
助成金収入	11,705	—
為替差益	—	718
雑収入	1,439	408
営業外収益合計	27,872	6,519
営業外費用		
支払利息	782	783
投資事業組合運用損	—	3,810
為替差損	761	—
その他	4	—
営業外費用合計	1,548	4,593
経常利益	239,002	202,601
特別利益		
新株予約権戻入益	3,750	—
特別利益合計	3,750	—
特別損失		
固定資産除却損	354	—
固定資産売却損	—	314
特別損失合計	354	314
税金等調整前四半期純利益	242,398	202,287
法人税、住民税及び事業税	88,111	84,631
法人税等調整額	15,551	30,817
法人税等合計	103,662	115,448
四半期純利益	138,735	86,838
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,735	86,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,365	37,461
その他の包括利益合計	△21,365	37,461
四半期包括利益	117,370	124,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,370	124,300
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、新しい人事評価制度の運用や大幅な定期昇給があったこと及び当社グループの業績の現況等により、賞与支給の予定額を変更し、前々及び前連結会計年度に計上した賞与引当金とそれに係る法定福利費の未払費用について、見積りの変更を行いました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ42,300千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。